埼玉県議会議員［自由民主党］北第４区（深谷市・美里町・寄居町）

神尾（かみお）たかよし 活動レポート NEWS

県政報告

令和４年
1月14日
88号

埼玉県議会自由民主党県政調査事務所　神尾たかよし事務所

埼玉県議会自由民主党議員団 総務会長
令和元年度 埼玉県議会議長（第122代）

令和3年度所属委員会
議会運営委員会　　図書室委員会
●常任委員会／福祉保険医療常任委員会
●特別委員会／自然再生・循環社会対策特別委員会

特別号
一般質問 質疑Q&A
一部抜粋

12月定例議会　12月2日～12月22日（21日間）

12月県議会一般質問に登壇!!

神尾たかよし一般質問要旨
（令和3年12月14日登壇）一部抜粋

1．県民を守る視点から

（1）財政を守る

Q 埼玉県が先導し全国知事会での議論を重ね、国と地方の協議の場で、

①令和4年度以降の臨時財政対策債の発行廃止

②地方の一般財源総額を実質的に確保した上で、令和3年度までに発行予定の臨時財政対策債を全額償還するための交付税措置を国に強く求めていくべきと考えるが、見解を伺う。

A 臨時財政対策債の元利償還金は、後年度の地方交付税で全額措置される見込みですが、地方の財政需要を的確に地方財政計画に計上し、適切な地方交付税が措置されるよう国に求めていくことが必要であります。

毎年の政府要望をはじめ、全国知事会などで地方の一般財源総額の確保や、臨時財政対策債の廃止などについて要望してまいります。

また、令和3年11月に開催された国と地方の協議の場において、地方六団体の意見として臨時財政対策債の廃止を含めた抜本的な改革などを申し入れたところでもございます。

今後も、私自ら、全国知事会などの様々な機会を捉え、臨時財政対策債の廃止を含めた抜本的な改革の実現に向け、粘り強く取り組んでまいります。

（2）人口を守る

Q 第1子、第2子を産んだら50万円、第3子以上を産んだら100万円を祝い金として県と市町村で2分の1ずつ負担することで県全体で出生率を考える仕組みを提案する。子供を産み、安心して育てられる全国一暮らしやすい埼玉をつくることについて見解を伺う。

A 議員御提案の出産時における高額な祝金の給付はメッセージ性が高く、県民にとっても分かりやすい取組であると考えますが、県と市町村に多額の財政負担が生じるという課題もございます。

出産・育児に臨む世代を対象として、子育てに関する経済的負担の軽減を思い切って行うことは有効だと思いますが、これは全国的な課題であり、多額の財政支出を伴って行う施策について、まずは国で安定的な財源を確保してから行うことが適当であると考えます。

最終日の最後を締めくくる質問者として登壇し、県民を守る視点から幅広く埼玉県の今後あるべき施策案などを力強く訴えました。

（3）農業を守る

Q 米価の下落に当たって、県独自で農家の収入を補填するなど、農家を守る考えはあるか伺う。

A 米生産の収益力を高めるために、まずは生産コストの低減が重要であり、農地の集積・集約化や、省力栽培技術、スマート農業の普及に取り組んでいます。

また、新型コロナウィルス感染症の影響のみならず、米の需要は長期的な減少傾向にあり、主食用米以外で収益を確保できる作物への転換を通じて、需要に応じた生産を推進しています。

一方、販売の面においては、県産米のおいしさを消費者に伝え、将来にわたる安定的な販路を確保することが重要です。

このため、米価下落に対する県の独自対策として、11月から行っている「県産米緊急応援キャンペーン」や、今議会に補正予算案として提案させていただいた販売促進対策を進めてまいりたいと考えます。

■12月議会で以下の補正予算を議決いたしました。（補正後累計：2兆6,375億5,877万6千円）

【第12号】　一般会計　36億1,663万円

経営環境の変化に対応して事業の再構築に取り組む中小企業や、キャッシュレス決済の導入に取り組む商店街への支援策など、ポストコロナ・ウイズコロナを見据えた経済活動活性化を重視した予算編成となりました。

【第13号】　一般会計 383億1,641万8千円

無料PCR検査・抗体定性検査のための予算となっています。

（4）道路環境を守る

Q 県管理道路の維持管理手法に地域の人が主体的に道路管路を行えるような仕組みづくりを考えるべき。

A 議員御提案の地域で道路管理を担っていただくことは、維持管理コストの縮減だけでなく、定期的に作業を行うことで、地域への愛着や地域コミュニティーの醸成が期待できます。

しかしながら、地域によっては作業の担い手の確保や安全面、公平性のある費用の負担のあり方などの課題もございます。

今後、道路環境を守る方策について、作業に携わる方や道路利用者の安全を最優先にしながら、地域の方々のお力をお借りできる仕組みづくりを研究してまいります。

（5）河川を守る

Q 浚渫のこれまでの取組方法、緊急浚渫推進事業の実施予定及び浚渫事業に地域住民の声を反映することについて県土整備部長の見解を伺う。

A 限られた予算の中で優先順位をつけながら行ってまいりました。こうした中、令和2年度に緊急浚渫推進事業が創設され、有利な地方財政措置を活用することで、河川の浚渫事業を計画的に実施することが可能となり、県では令和6年度までの5か年間で、点検により把握した143箇所について、浚渫事業を実施する予定としております。

令和2年度から42箇所において着手し、令和3年度は新たに43箇所で着手しております。点検結果や住民・市町村からの情報を踏まえ、土砂の堆積状況を確認し、適切に浚渫事業を実施してまいります。

2. JR川越線の複線化について

Q 複線化した場合にどれだけ人が増え、まちづくりや観光によりどれだけ経済効果があるのかをシミュレーションしたことがあるか、県が主体的に、あきらめることなく追及するにはこうした努力がなければならないと思うが見解を伺う。

A ＪＲ東日本は、将来、利用人口が増えたときには、複線化を検討する可能性はあるとの見解を示しています。

このため、ＪＲ川越線の複線化に向けては、沿線自治体がまちづくりなど更なる利用人口の増加に向けて努力していただくことが重要だと思います。

県としては、さいたま市、川越市と連携をしながら、沿線地域の活性化を図るなど、複線化に向け、粘り強く議員御指摘のとおり諦めることなく取り組んでまいりたいと思います。

3. 寄居町三ケ山３号埋立地の跡地利用について

Q 3号埋立地の跡地をグラウンドゴルフ場とし、多くの方の健康・交流を図りながらの観光や、彩の国資源循環工場のPRをするのはいかがか、見解を伺う。

A 環境整備センターの3号埋立跡地にグラウンドゴルフ場を、という具体的な御提案をいただきましたが、議員お話のとおり、埋立跡地につきましては、県、寄居町、地元関係者で構成する跡地利用検討会議において、地域振興につながる利用方策を検討することとしております。

3号埋立地は、既に廃棄物の埋立が終了し、令和3年3月に最終覆土が完了したところであり、現在は、地盤の安定化を図っているところです。

地盤の安定化には、概ね年から3年程度を要しますが、その跡地利用に係る検討に着手すべき時期が来ていると考えられることから、来年2月を目途に、第1回検討会議を開催したいと考えております。

4. 緑化計画届出制度について

Q 緑化計画届出制度の「緑地を創造する」という目的を確実に実現させるため、より実効性のある方策が必要と考えるが見解を伺う。

A 本県では、都市化の進展に伴う緑地の減少を踏まえ、「ふるさと埼玉の緑を守り育てる条例」で、一定の土地利用に対し、緑化基準に基づいて緑の創出を求める緑化計画届出制度を平成17年に創設いたしました。

こうした基本的な考え方を踏まえ、届出制として民有地においても緑の創出を図っていただくこととし、その維持管理については努力義務としております。

今後も、届出後の状況を調査するとともに、事業者などにそれぞれの事情をよく確認の上、適切な維持管理を働きかけ、創出された緑が継続的に保全されるよう努めてまいります。

5. 下水道事業用地の有効活用について

Q 活用できる空間をフルに使い、収入の改善に一層努めるべきと考えるが、下水道事業管理者の見解を伺う。

A 議員御指摘のとおり、人口減少に伴う収入の減少は、下水道施設の適正な管理を行う上で、非常に大きな課題であると認識しております。

大規模な太陽光発電施設を2か所の水循環センターに導入し、年間約4,000万円の収益を得るなど、新たな収入確保に務めてまいりました。

また、県内4か所の水循環センターの上部を市に提供いたしまして、市が公園を整備することにより、地元の方々に御利用いただいております。

公営企業の基本原則は、経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進することにありますので、今後とも、用地の有効活用につきまして柔軟かつ積極的に取り組んでまいります。

6. グーグルマイビジネスを活用した県内企業等の支援について

Q 埼玉県が企業向けにグーグルマイビジネスの最適化支援を行い、県の魅力も合わせて発信していくことで可能性が拡大すると考えるが、所見を伺う。

A 議員御指摘のとおり、グーグルマイビジネスのページを魅力的なものとすることで顧客に対するアピール度が高まり、事業者が販路拡大を図る上で効果的な手段になると考えます。

また、魅力的な県産品や店舗情報が広く県内外に拡散し、多くの人に知っていただくことで埼玉県のイメージの向上や観光振興につながるものと考えます。

現在、県では「埼玉県DX推進支援ネットワーク」を立ち上げ、国や経済団体、金融機関など幅広い機関と連携した支援を進めています。

グーグルマイビジネスなどのウェブマーケティングを関係機関が連携して支援することにより、県内企業の販路拡大につなげてまいります。